

## 一般質問

高橋眞千子 議員



問

食物アレルギー児の対応は

答

対象児を把握している

教委総務課 代替食の児童・生徒については、個別に持っていくようにしています。

また、お代わりは危険なので、渡さないようにしています。

代替食を作るために、給食室の区別はありませんが、コンロや鍋を別にして気を付けています。

食物アレルギーによって起こる「アナフィラキシーショック」などの対処については、学校のほうで養護教諭を中心に、急手当をするともに、校長・教頭先生に連絡をし、教育委員会に連絡をするようにしています。

問 昨年12月に、アレルギーのある小学生が、給食を食べた後に亡くなるという事故が起きました。

遠軽町内の小・中学校の児童・生徒1681人のうち130人が食物アレルギーがあると聞いています。また、代替食を提供している児童・生徒は25人います。

給食にもアレルギー反応を起こしやすい食材はたくさん入っています。学校生活で安全を守り万一のときに適切に対処するため、アレルギー児対応はどのようなになっていますか。

教育長 アレルギー疾患のある児童・生徒を把握するため、食物アレルギー調査を実施し、アレルギーの有無についての把握に努めています。

アレルギー疾患がある場合には、保護者に詳細な聞き取り調査を行いながら、個々の調査書を作成して、その対応は学校と協議を行っています。

併せて、食物アレルギーについては、学校職員全員の共通理解が必要であることから、栄養教諭、養護教諭が職員に対して食物アレルギーについて理解を求め、事故防止に努めています。

食物アレルギーの子どもが増加している？



### アナフィラキシーショック

抗原によって感作された人が同一抗原に再度接するときみられる即時型反応をいい、マスト細胞や好塩基球に結合したIgE抗体と抗原との反応の結果、ヒスタミン、ロイコトリエンなどのさまざまなケミカルメディエーター（細胞間の情報伝達に使用される化学物質）が遊離され、低血圧、呼吸困難などの症状が出現するものです。重症例では皮膚、呼吸器系、循環器系など多くの臓器が急激に侵されることもあり、処置が遅れれば死亡することもあります。

# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

山谷 敬二 議員



**町長** 遠軽町も、国民健康保険の保険者という立場から、毎年、国民健康保険の加入世帯全戸に対して、ジェネリック医薬品の説明書類や希望カードを配布し、その使用促進をお願いしています。

平成24年度では、町広報紙7月号にジェネリック医薬品の使用促進に関

**問** 厚生労働省は、国民健康保険をはじめとする各医療保険の保険者に対して、その使用促進に向けて取組みを求めています。遠軽町では、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進に向けてどのような取組みをしていますか。

### ジェネリック医薬品

新薬（先発医薬品）と同じ有効成分で効能・効果の等しい医療用の医薬品です。先発医薬品の特許が切れた後、厚生労働大臣の承認のもとに新たに他社から製造販売されるため、「後発医薬品」とも言われます。

「ジェネリック（generic）」とは、「一般的な」という意味です。日本よりもジェネリック医薬品の普及率が高い欧米では、医師が薬を処方する際、薬の商品名ではなく、一般名（generic name）で記載するケースが多いため、後発医薬品のことを「generics」（ジェネリック医薬品）と呼んでおり、世界共通の呼称となっています。

なお、使用促進に関しては、医者と患者の治療

**問** 遠軽町は合併して7年数か月が経過しよう

とする記事を掲載し、カード希望者への配布を周知してきました。

このような取組みを継続することにより、総医療費を少しでも減少させることができれば、町全体の財政にも少なからず影響があるものと考えています。

**問** 合併後の効果と今後の課題

**答** 一定の効果はあった

をめぐると問題という面があることも、ご理解をいただきたいと思います。

## 答

広報紙などでお知らせしている

## 問

ジェネリック医薬品の取組みは

**町長** 合併直後の厳しい財政状況を乗り越えるため、合併支援制度の活用や行政改革に取り組み、行政経費縮減・人件費の削減や収入の確保など、財政基盤の構築を図ってきたところであり、累次にわたる国の経済対策の効果も重なり、現在の財政指数は穏やかに改善してきています。

合併の優遇措置である

しています。合併して行政エリアが大きくなりましたが、効率的な行財政運営が求められている中で住民の声を聴き、きめ細やかな住民サービスを今後どのように提供していくつもりですか。

普通交付税の算定特例は、平成28年から段階的に縮減され、平成33年からは一本算定となり、将来に向け財政基盤の確立が必要になります。

職員一人一人が厳しい財政状況を十分認識した上で無駄を省き、コストを削減し、限りある財源を効果的かつ効率的に活用することにより、住民の期待に応えられるよう地域審議会・地域懇談会・移動町長室などあらゆる場面において、地域の声を聴き、地域の実情を踏まえた施策を行ってまいりましたが、引き続き町民の皆様から広くご意見を伺いながら「住みよい町づくり」に向かっていきたいと考えています。

## 一般質問

今村 則康 議員



問

防災・危機管理体制の強化を

答

防災対策事業を拡充する

発生しています。

このような悲惨な孤立死を防ぐためには、低下している地域のコミュニケーション意識を掘り起こし、活性化することが重要であると認識しています。

町として、どのような対策を考えていますか。

問

阪神淡路大震災から早18年目を迎え、教訓が風化しつつあるとの指摘がされる中、東日本大震災の発生から2年が経過しました。

町長

遠軽町は災害の少ない地域ですが、いつどのような災害に遭遇するかは誰にも想定できません。そのための体制づくりが必要なことは十分に認識しています。

東日本大震災のような大規模な災害時には、避難生活が長期化し、高齢者や障がい者などの方々に配慮が必要なことから、平成24年3月に「福祉避難所」を各地域に1か所、計4か所を指定しました。

災害の少ない地域ですが、いつ何が起きてもおかしくありません。近隣町でも、佐呂間町の竜巻災害、今月初旬の湧別町での暴風雪災害と、教訓を得たことが現状です。行政評価の公表についても、改善の方向性は拡充と示されていますが、「どう備えるか」が壁であり、防災対策事業を今後どのように推進していく考えですか。

今後の防災対策事業の推進ですが、平成25年度予定の「総合防災訓練」などの継続的な実施により、不十分さを明らかにし、より実践的な防災・危機管理体制の構築を目指すことが重要です。さらに、地域住民の皆さんが防災に関する知識を身に付け、互いに協力して防災活動に取り組むことが、災害時における被災の最小化が図られると広報活動することも大変重要と考えています。



問

孤立死防止策の推進を

答

関係機関と連携をする

問

高齢化や核家族の進行により、高齢者の単身世帯、夫婦のみの世帯が増加し、孤立や孤立死、事件や事故の被害に遭うなどのさまざまな問題が

町長 最近の道内で発生した孤立死は、大変痛ましい事案であります。その防止は、重要な課題であると認識しています。孤立死を防ぐには、行政はもとより、関係機関・団体などが連携して社会全体で支援を必要とする方々を見守る体制づくりや地域での見守り意識の醸成を図ることが重要と考えています。

町としても、これら団体の研修会等に参加しながら、町内の状況等を説明させていただき、さらなるご協力をお願いしたいと考えています。



# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

浅水 輝彦 議員



**町長** 予定価格の事前公表は、入札契約に関わる不正行為を防止し、公共工事に対する国民の不信感を払拭する観点から国の方針に沿う形で取り入れました。

平成23年8月に、国の

**問** 平成23年7月に国土交通省は、自治体が発注する公共工事の予定価格や最低制限価格の事前公表は最低価格ぎりぎりを狙った応札が増加し、健全な競争が損なわれるとして、事前公表をしないように求めています。

当町は事前公表を実施していますが見解は。

**問** 文化センター建設の是非の判断はいつか任期中に方針を決定していきたい

**問** 平成23年10月に「遠軽町文化センター等を考える会」の進言を受けています。①進言された建

入札契約適正化指針において、弊害が生じた場合は事前公表をやめるよう指示されています。

当町は当面、引き続き事前公表を実施していく考えですが、弊害が出ていないか検証するともに、近隣市町村の動向も踏まえ、多角的に検討していきます。

**町長** 合併の優遇措置である普通交付税の算定特例が、平成28年から5年間で段階的に削減されることも視野に、ごみ焼却

設地については、土地取得や駐車場の確保、交通安全対策などの課題がある。②想定していなかったごみ関連施設の更新など、新たな財政負担が見込まれる。③合併特例債の5年延長が決まったことから、時間をかけて検討できるとして建設の是非を判断されていません。

任期最終年度3月議会がその機会であると思いますが。

老朽化している福祉センターの建て替えも合わせて検討しており、任期中には「文化センターの建設並びに老朽化した福祉センターの建て替え」について、方針を決定していきます。

施設や老人福祉事業などの中期的な財政推計を行い、検討しているところです。



遠軽町福祉センター

**問** 入札予定価格の事前公表継続の理由は

**答** 弊害が出ないか検証していく

## 質問、答弁は要約されています。

議会だよりでは質問・答弁の内容を議員それぞれが要約したものを載せております。質問・答弁の全文については、スペースの都合から載せることが出来ませんが、詳しくお知りになりたい方は遠軽町議会事務局へお問い合わせください。

なお、全文記載の会議録ができあがるまで、当該議会が終了、約3か月かかります。

## 一般質問

岩澤 武征 議員



問

子どもの医療費無料化を

答

無料化以外の課題がある

問 町の総合計画では、

「子どもを生み育てやすい環境づくり」をうたい、町長の執行方針でも「子育て支援への充実を図る」と述べています。

遠軽町に転入してきた子育て中の母親からは「3歳から医療費が掛かるので、子育てしにくい町だ」とつくづく感じる」という意見があります。

町としては、種々支援をし、3歳未満児までが医療費の自己負担なしとなつていますが、子育て世代の家計はそんなに豊かではないと思います。子育て支援の充実を図る

ために、3歳から中学生

までの医療費の無料化を実施すべきと考えます。

この5年間の遠軽町の0歳から15歳までの人口推移では、5年前は3113人だったのが今年は2867人と、実に257人、年平均で50人以上ずつ減少しています。

また、今年の0歳から5歳の就学前の人数は、

生田原地域では53人、丸

瀬布地域では44人、その

中で4歳児はわずか2人、

白滝地域では22人で2歳

児が2人、1歳児と3歳

児が3人ずつでゼロの学

年が出てくるかもしれない

という、まさに地域の

存続、町の将来がかかっ

ている大事な問題です。

さまざまな対策が必要で

すが、特に乳幼児への医

療費補助もその一つとな

ります。

減少する子どもたちに

補助は可能と考えます。

町長 行政が行う子育て

支援には、単に金銭的な

給付と、核家族化が進ん

でいる今日では、ソフト

面や乳幼児の育児不安な

ど、精神的な心のケアも

より重要度が増してきて

いると判断しています。

これまでも多くの子育

て支援事業を実施して関

係機関からも高い評価を

いただいています。

教育環境の整備など医

療費の無料化以外にも子

育て支援として優先しな

ければならない課題があ

ると考えています。

再問 医療費など養育費

を考えて「子どもは欲しいが2人目を生むかどうか迷っている」という悩みに「安心して子どもを生んでください」と言えることこそ、町長の目指す町政ではないかと思

います。  
とりあえず就学前とか、段階的に無料化への方向性を検討できませんか。

町長 私が就任してから、平成22年度には中学生の入院費まで拡大しました。

さらに、子育て支援で親子の交流元気広場や、保護者の疾病で家族が預

けられないときに一時的に預けられる事業などをやっ

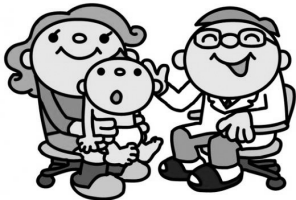
ています。0歳児の保育士も増やしています。

そういった意味で、町としては施策を行って

いますので、現在の段階では医療費の拡充は考

えられません。

ただ  
町政を質す!!



# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

荒井 範明 議員



問

今後の組織管理は

答

計画に基づいて進める

町長

会計制度の見直しについては、法の施行に伴い条例を改正しました。資本制度改正後、利益は資本余剰金等の処分は、議会の議決でも可能となりました。

問

自治体経営は、将来的なリスクに的確に対応することが大事です。

いのでしょうか。

平成19年当初、職員は

339人で、平成24年には276人と63人減員となりました。今年度末、

定年等による退職者が16人、新年度の新規採用者

は6人と聞いています。

職員数が減少する一方で、行政サービスのメニューは増加の一途です。

退職者の2割補充の考

え方は、当初、人件費の削減を中心として相応の効果

をあげましたが、ここまで減少すると事務事業執行上ほころびが出

討して行きます。

行政サービスの内容も念頭に置きながら、人材

育成を図り、スタッフ体制の充実や業務量も考慮

し、職員配置の適正化に努めます。

町長

ご指摘の件は、持続可能な自治体の組織運営には重要なことです。

今後の職員数に関しては、第2次定員管理適正

化計画に基づいて進めますが、2割補充では困難

を生じることから、新規採用上限を概ね6名とし、

退職者数を上回らないようにし、年齢平準化等を

図ります。支所機能の一部を本所に集約することなど、検

問

企業会計が見直されたが

答

主旨に沿って行う

問

平成24年4月、地方公営企業会計制度が見直されて施行されました。

資本制度の見直しでは、これまでの借入資本金は、

建設改良企業債と他会計長期借入金に計上されま



す。現在の借入資本金は、平成26年度の予算計上までに解消されます。会計基準の見直しは、減損会計の制度化等です。これからは、理事者の対応がより重要になります。見直しに当たっての基本的な考え方、対応に關しての留意事項を伺います。

再問

安全・安心な水道事業経営のため、会計担当者のみに任せず、会計管理者として、より重大な決意で臨むべきです。

町長

水道事業に限らず、理事者として責任を持って判断しています。



## 一般質問

阿部 君枝 議員



問

ピロリ菌胃がんリスク判定の導入を

答

従来どおりの検診を行う

**問** 胃がんを引き起こすとされる細菌「ヘリコバクター・ピロリ」（ピロリ菌）が原因の慢性胃炎の除菌治療に対し、本年2月から健康保険が適用されています。

町民の「命を守る」ため、胃がんの早期発見・予防のために、町の健診事業で取り組むべきです。

町民の「命を守る」ため、胃がんの早期発見・予防のために、町の健診事業で取り組むべきです。

町民の「命を守る」ため、胃がんの早期発見・予防のために、町の健診事業で取り組むべきです。

これまでピロリ菌除菌の保険適用は、症状が進んだ胃潰瘍や十二指腸潰瘍などにしか認められませんでした。

**町長** 遠軽町のがん検診は、国のガイドラインで推奨されている胃部X線検診を採用しています。

ピロリ菌はがん発症の要因と考えられています。がん死亡率を低下させる効果があるとは立証されておらず、個人の判断で受ける検診の方法として位置付けられています。

また、40歳以上の日本人成人の8割程度がピロリ菌に感染しているといわれています。多くの胃がんを発症しています。他の要因が加わって初めて胃がんリスクが上昇しています。

現在の対策としては、生活習慣病に対する特定健診、特定保健指導による食生活や禁煙指導並びに胃がん検診等を推進していくことが、予防につながると考えています。

**保健福祉課長** がん検診を毎年受けてもらうことでがんを早期に見出し、治療につなげられると考えています。

ピロリ菌を除菌しても胃がんの発症が抑えられるとはいえないので、従来の胃がん検診を

ピロリ菌を除菌しても胃がんの発症が抑えられるとはいえないので、従来の胃がん検診を

ピロリ菌胃がんリスク判定は、簡単な血液検査による「胃がんになりやすいかどうか」をチェックするもので、胃がんの98%はピロリ菌が原因だと聞いています。

がんを発見する検査ではありませんが、リスク判定を充実させて、将来的にはバリウム検査を廃止してこうという

がんを発見する検査ではありませんが、リスク判定を充実させて、将来的にはバリウム検査を廃止してこうという

がんを発見する検査ではありませんが、リスク判定を充実させて、将来的にはバリウム検査を廃止してこうという

## ただ 町政を質す!!

町民の「命を守る」ため、胃がんの早期発見・予防のために、町の健診事業で取り組むべきです。

町民の「命を守る」ため、胃がんの早期発見・予防のために、町の健診事業で取り組むべきです。

町民の「命を守る」ため、胃がんの早期発見・予防のために、町の健診事業で取り組むべきです。

町民の「命を守る」ため、胃がんの早期発見・予防のために、町の健診事業で取り組むべきです。

### 胃がんリスク度判定

	①	②	リスク	内視鏡検査
A群	(-)	正常	低い ↓ 高い	
B群	(+)	正常		3年に1回
C群	(+)	異常		2年に1回
D群	(-)	異常		毎年

判定は①（ピロリ菌）と②（ペプシノーゲン）の組み合わせでリスク度を分類する。

行っています。

**町長** 町民の命は、今の町の健診事業でしっかり守ります。しかしながら、自分の命は自分で守るのが基本で、ピロリ菌検診だけでなく、総合的な医学の進歩によって、今後の検診事業が進められていくと理解しています。

# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

杉本 信一 議員



問

コミュニティスクール制度導入  
の考えは

答

研究・勉強を重ねていきたい

【問】 平成16年9月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正され、「学校運営協議会」が設置できるようになり、「コミュニティスクール」は、この協議会が設置された学校を教育委員会が指定する制度で、平成24年4月現在全国38都道府県で1183校が指定を受け運用しています。

認したり、教育活動に対して意見を述べたりすることを通じて、学校の様々な課題解決に参画していきます。

お手伝いもできます。

連携・協力しながら子ども

方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正され、「学校運営協議会」が設置できるようになり、「コミュニティスクール」は、この協議会が設置された学校を教育委員会が指定する制度で、平成24年4月現在全国38都道府県で1183校が指定を受け運用しています。

保護者からの「学校への苦情」が「意見や提案・相談・協力」に変化していく事例も数多くあります。

もの健やかな成長を担い、また、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することを目的として、「学校評議員制度」を導入しています。

「コミュニティスクール」は、この協議会が設置された学校を教育委員会が指定する制度で、平成24年4月現在全国38都道府県で1183校が指定を受け運用しています。

人事に関する権限も与えられていることから、北海道教育委員会としてはまだ積極的に取り組む状況にないのかもしれないが、この地域の子どもたちにより豊かな教育環境を提供するためにもこの制度を早期に導入すべきと考えます。

これにより、学校や地域の実情に応じて学校運営に関し保護者・地域住民の意向を把握・反映しながら、その協力を得て学校運営を行っています。

また、地域全体で学校を支えるという機運の広がりに、地域の人々の出前授業やボランティアでの授業サポートなどで学習の

また、学校だよりに各学校長の運営方針や学校の様子を掲載し、各地域の回覧板を通じて住民の皆さんに知っていた、たくさん努力もしています。

また、学校だよりに各学校長の運営方針や学校の様子を掲載し、各地域の回覧板を通じて住民の皆さんに知っていた、たくさん努力もしています。

います。

学校運営協議会には、

大きいと考えます。

また、学校だよりに各学校長の運営方針や学校の様子を掲載し、各地域の回覧板を通じて住民の皆さんに知っていた、たくさん努力もしています。

校長・PTA役員・教育委員会に加えて、保護者や地域の熱意ある人々がその構成委員となり、一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承

また、地域全体で学校を支えるという機運の広がりに、地域の人々の出前授業やボランティアでの授業サポートなどで学習の

また、学校だよりに各学校長の運営方針や学校の様子を掲載し、各地域の回覧板を通じて住民の皆さんに知っていた、たくさん努力もしています。

【教育長】

遠軽町では平成15年10月から、学校・家庭・地域が一体となつて

学校運営の基本方針を承

また、地域全体で学校を支えるという機運の広がりに、地域の人々の出前授業やボランティアでの授業サポートなどで学習の

また、学校だよりに各学校長の運営方針や学校の様子を掲載し、各地域の回覧板を通じて住民の皆さんに知っていた、たくさん努力もしています。

### コミュニティスクール

学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。

時期と考えます。コミュニティスクールの導入に当たっては、今しばらく研究・勉強を重ねたいと考えています。

はその努力も理解されず、たとえば学校運営協議会を設置しても地域の機運が熟さなければ、期待に応え得る継続的な活動になるか心配されます。まだ不確定な要素もありますが、遠軽町の学校では北見工大との連携の話も持ち上がっており、小・中・高・大の連携教育が具体的に進むことによって、地域の方々の教育への機運も高まると考え、今はその機運作りの時期と考えます。